

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年09月28日

計画の名称	宮古島市の住宅市街地の環境改善												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	宮古島市												
計画の目標	<p>・竹原地区は、宮古島市の中心市街地から東に位置し、広域幹線道路と旧平良市の都市軸が交差する交通の要所である。地区内及び周辺の都市計画道路はほぼ整備が済んでおり市街地化が進んでいる。しかし、幹線道路以外の生活道路の整備は十分でないうえ老朽化した家屋が密集し住環境の改善が求められている。このため土地区画整理事業により公共施設の整備改善を行い、低未利用地の有効利用及びスプロール化を抑制し宅地の利用増進を図る。</p> <p>目標1 老朽化住宅の機能更新の促進・・・老朽住宅の機能更新の促進、改善などにより居住環境の改善を図る。</p> <p>目標2 住環境による世帯数の増・・・宅地やスプロール化を防止するとともに、良好な住環境を整備し世帯数の増加を図る。</p> <p>目標3 世帯数増加に伴う人口増・・・生活道路や公園・広場の整備を行い市街地環境改善に取り組んで人口増を図る。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	895	A	895	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	・地区内の居住人口を957人(H26)から1,500人(R6)に増加 住民基本台帳による地区内居住人口	H27 957人	H29 1228人	R6 1500人
2	・地区内の世帯数を274世帯(H26)から410世帯(R6)に増加 地区内の世帯数の増加	274世帯	336世帯	410世帯
3	・老朽化住宅の更新25戸(H26)から25戸(R6)と同数 老朽住宅の更新戸数	25戸	25戸	25戸

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	宮古島市	直接	宮古島市	-	-	竹原地区土地区画整理事業	都市再生区画整理 A = 23.6 ha	宮古島市						895	-	-
											小計						895		
											合計						895		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
【実施機関】 宮古島市	【実施】令和4年度 【計画の期間】平成27年度 から 平成31年度 【案件番号】134617
	公表の方法 宮古島市のホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・竹原地区内における居住人口が957人（H26）から970人（H31）に増加 ・竹原地区内における世帯数が274世帯（H26）から313世帯（H31）に増加 ・竹原地区内における老朽化住宅の更新25戸（H26）から25戸（H31）と同数
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>本地区は令和8年度に完了を予定しているが、建物移転補償等が難航している箇所がある。今後は、公共施設の整備を進めながら、同事業で保留地売却も積極的に行い地区内の住宅利用の利便性向上に努める。 また、事業進捗状況の情報発信も積極的に行い、宅地利用増進を促し地区内の居住人口の増進を図っていく。</p>	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	竹原地区における居住人口		
	最終目標値	1500人	物件移転保障が難航している箇所があり、それに伴い公共施設（道路等）のライフラインの整備が遅れている。平成26年度から同地区の保留地を売却しているが、住宅建設の未着工により目標値と実績値に差が出たと思われる。今後は、公共施設等が整備されることや売却した保留地に住宅やアパート建設が増加し、居住人口に比例して世帯数が増加していくことが期待できる。
	最終実績値	970人	
2	竹原地区における世帯数		
	最終目標値	410世帯	物件移転保障が難航している箇所があり、それに伴い公共施設（道路等）のライフラインの整備が遅れている。平成26年度から同地区の保留地を売却しているが、住宅建設の未着工により目標値と実績値に差が出たと思われる。今後は、公共施設等が整備されることや売却した保留地に住宅やアパート建設が増加し、居住人口に比例して世帯数が増加していくことが期待できる。
	最終実績値	313世帯	
3	竹原地区における老朽化住宅の更新戸籍		
	最終目標値	25戸	目標値を達成している。
	最終実績値	25戸	